



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,905	△9.4	△553	—	△543	—	△1,466	—
28年12月期第3四半期	5,416	22.9	84	△49.4	△445	—	△513	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △1,416百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △736百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△75.59	—
28年12月期第3四半期	△27.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	11,284	4,280	29.8	159.66
28年12月期	10,502	3,979	34.4	186.94

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,362百万円 28年12月期 3,612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
下期	3,858	0.4	133	309.1	—	—	—	—	—
通期	6,926	△4.3	△294	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 業績予想の修正については、平成29年11月14日公表の適時開示資料をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	21,091,600株	28年12月期	19,370,800株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	33,000株	28年12月期	47,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	19,396,759株	28年12月期3Q	19,026,559株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、平成29年12月期第3四半期末は33,000株、平成28年12月期末は47,200株であります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きが続き、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、日本政府が平成29年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、関連法案の提出や法改正が見込まれる等、働き方改革について本格始動に向けた動きがみられました。世界の景気は緩やかに回復しており、アジア新興国等でもおおむね景気は持ち直しの動きがみられるものの、各国の政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成28年末には46.9%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

#### 1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、  
グループシナジーの最大化

#### 2. 社会インフラとしての活用

#### 3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、当事業年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行いながら、さらなる事業規模拡大に向けた取り組みを開始しています。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた日本や、企業向けサービスが拡大したシンガポールでは堅調に推移したものの、中国の自動車メーカー向けサービスが終了し、新サービスの提供開始が遅れたことにより、全体として減少しました。

費用面では、コスト削減を中心とした構造改革を実行しており、前年度までの事業拡大に伴う製造原価の増加や当社グループの規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加に歯止めをかけ、前年同期並みとなりました。

営業利益は、売上高の減少により赤字となりました。

なお、前年同期に主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替えに伴う為替差損482,357千円等による営業外費用563,180千円を計上しましたが、平成28年11月に当該子会社向け債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を行い、短期的な為替変動による損益影響の最小化を図っています。

また、平成27年にWeb会議サービスの新バージョン（「V-CUBE ミーティング5」）の販売を開始しましたが、同時に旧バージョンのサービス提供も継続しており、両バージョンの開発費や維持メンテナンスコストが売上原価の増加につながっていました。この状況を改善するため、構造改革の一環として、画像・音声品質の高い新バージョンへの切り替えを図るとともに旧バージョンの開発を停止した結果、収益性の低下が認められたことにより、第2四半期連結会計期間に旧バージョンに係るソフトウェアの減損損失を計上しました。さらに、当第3四半期連結会計期間に、業績推移に鑑み構造改革を一段と推し進める中で、子会社であるバイオニアVC株式会社の買収にかかるのれんを減損処理することとし、その全額に当たる384,637千円を減損損失として計上したほか、中国において顧客企業のサービス利用に係るインフラ整備のために一部負担していた前払費用について、サービス開始が遅れていることから、その全額を減損損失69,017千円として計上したため、当第3四半期連結累計期間の特別損失は879,629千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,905,730千円（前年同期比9.4%減）、営業損失553,781千円（前年同期は営業利益84,341千円）、経常損失543,193千円（前年同期は経常損失445,851千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,466,265千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失513,878千円）となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・働き方改革の実現を支援する、新しいコミュニケーションブース「テレキューブ」を発表しました。テレワークにおける「話すコミュニケーションの場が不足している」という課題解決に貢献するため、レノボ・ジャパン株式会社とともに開発した、テレビ会議などのITサービスと防音性の高いセキュリティが確保された空間を統合した製品です。企業のオフィススペースに加え、オフィスビル、サテライトオフィス、カフェ、商業施設、公共施設、鉄道の駅、空港などへの設置を想定しています。
- ・日本政府の推進する働き方改革の盛り上がりとともに、テレワークに対する世の中の意識も変わり始めています。今後急拡大する働き方改革市場に向けて、テレワークを全面的にサポートする企業としての立ち位置を確固たるものにするため、前述のテレキューブを始めとした当社サービスの基盤となるソフトウェアの品質の維持・向上を目的として、平成29年9月6日の取締役会決議においてひふみ投信マザーファンドへの第三者割当による新株式の発行を行うことを決定し、平成29年9月22日付で払込が完了しました。
- ・連結子会社であるアイスタディ株式会社は、平成29年8月7日付で第三者割当による新株式の発行及び資本業務提携を発表し、平成29年8月23日付で払込が完了しました。同社は現在「第2の創業期」として、既存事業の成長戦略を策定し展開するとともに、新たな成長事業分野の開拓を検討しています。eラーニングのコンテンツと運用サービス分野での成長機会をとらえるため、組織の強化を行い早期に事業を拡大するために、株式会社フィスコ及びそのグループ会社を中心とした第三者との連携を進めて参ります。その一環として、同社は資本業務提携先である株式会社イーフロンティアが運営するECサイトで、延べ88万ライセンス以上の実績を有するeラーニング学習ソフトウェア「iStudy eラーニングコンテンツ」の販売を開始しました。
- ・さらに、同社は米国のAgora.ioが提供するリアルタイムコミュニケーションツールのソフトウェア開発に必要な機能がパッケージになっているSDKについて、国内独占販売の契約を締結し、販売を開始しました。
- ・平成28年の国内Web会議市場について、当社グループは10年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。

#### (「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

一方、中国の自動車メーカー向けサービスが終了し、新サービス提供開始の遅れによる影響がありました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は3,377,793千円(前年同期比9.9%減)となりました。

#### (「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

近年の顧客のクラウド志向の高まりもあり、「オンプレミス」型サービスの売上高は284,923千円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### (アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は840,179千円(前年同期比0.8%減)となりました。

#### (その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は402,834千円(前年同期比22.2%減)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表  
2. 出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」平成29年6月8日発表  
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2017 ビデオ会議/Web会議の最新市場とビデオコミュニケーション周辺ビジネス動向」平成29年3月24日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,284,864千円となり、前連結会計年度末に比べ782,282千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,350,876千円増加したこと及びのれんが520,634千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,003,930千円となり、前連結会計年度末に比べ480,758千円増加いたしました。これは主に、買掛金が181,458千円、短期借入金が635,090千円増加した一方、長期借入金が389,806千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,280,934千円となり、前連結会計年度末に比べ301,524千円増加いたしました。これは主に、当社及び連結子会社であるアイスタディ株式会社が第三者割当増資の払込を受けたことにより、資本金が498,825千円、資本剰余金が650,532千円、非支配株主持分が552,842千円増加したものの、利益剰余金が1,466,265千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.8%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成29年2月13日公表の平成29年12月期通期及び下期の連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細に関しては、平成29年11月14日公表の適時開示資料「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下が原因で、そのうちの1つである有利子負債キャッシュフロー倍率の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,999,291	3,350,167
受取手形及び売掛金	1,138,959	1,219,411
前渡金	323,804	288,081
その他	399,070	277,368
貸倒引当金	△15,971	△15,638
流動資産合計	3,845,154	5,119,391
固定資産		
有形固定資産	239,682	246,422
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344,956	2,423,644
ソフトウェア仮勘定	921,053	705,053
のれん	2,126,733	1,606,099
その他	660	12,935
無形固定資産合計	5,393,405	4,747,733
投資その他の資産	1,024,280	1,171,302
固定資産合計	6,657,367	6,165,458
繰延資産	60	15
資産合計	10,502,581	11,284,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,338	563,796
短期借入金	1,037,009	1,672,100
1年内返済予定の長期借入金	871,267	854,763
前受金	436,276	487,609
賞与引当金	86,734	94,769
未払法人税等	119,627	94,606
その他	409,721	417,836
流動負債合計	3,342,975	4,185,482
固定負債		
長期借入金	3,177,124	2,787,318
その他	3,071	31,129
固定負債合計	3,180,195	2,818,447
負債合計	6,523,171	7,003,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,188,675	2,687,500
資本剰余金	1,349,857	2,000,390
利益剰余金	142,502	△1,323,763
自己株式	△44,503	△31,114
株主資本合計	3,636,531	3,333,012
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,145	29,100
その他の包括利益累計額合計	△24,145	29,100
新株予約権	17,778	16,732
非支配株主持分	349,245	902,088
純資産合計	3,979,410	4,280,934
負債純資産合計	10,502,581	11,284,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,416,323	4,905,730
売上原価	2,709,496	2,782,165
売上総利益	2,706,826	2,123,564
販売費及び一般管理費	2,622,485	2,677,345
営業利益又は営業損失(△)	84,341	△553,781
営業外収益		
受取利息	446	1,835
為替差益	—	19,309
受取保険金	540	8,960
持分法による投資利益	4,693	—
助成金収入	15,019	10,363
その他	12,288	23,519
営業外収益合計	32,987	63,988
営業外費用		
支払利息	30,002	23,527
為替差損	482,357	—
支払手数料	25,246	17,611
その他	25,574	12,260
営業外費用合計	563,180	53,400
経常損失(△)	△445,851	△543,193
特別利益		
固定資産売却益	63	243
新株予約権戻入益	804	589
特別利益合計	867	832
特別損失		
固定資産除却損	293	—
減損損失	31,340	879,629
自己新株予約権評価損	10,044	—
その他	2,829	—
特別損失合計	44,507	879,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△489,491	△1,421,989
法人税、住民税及び事業税	127,224	30,019
法人税等調整額	△83,002	17,889
法人税等合計	44,221	47,908
四半期純損失(△)	△533,713	△1,469,898
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,834	△3,632
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△513,878	△1,466,265

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△533,713	△1,469,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△202,983	53,246
その他の包括利益合計	△202,983	53,246
四半期包括利益	△736,696	△1,416,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△716,861	△1,413,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,834	△3,541

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社の新株予約権者の権利行使に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ275,404千円増加しております。

また、平成28年1月及び5月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使により、それぞれ平成28年1月22日及び平成28年4月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が653,201千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月22日付で、ひふみ投信マザーファンドから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ497,610千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,687,500千円、資本剰余金が2,000,390千円となりました。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。